

経済マンスリー [オーストラリア]

～内需の鈍化から、経済は緩やかに減速へ～

1. 経済動向

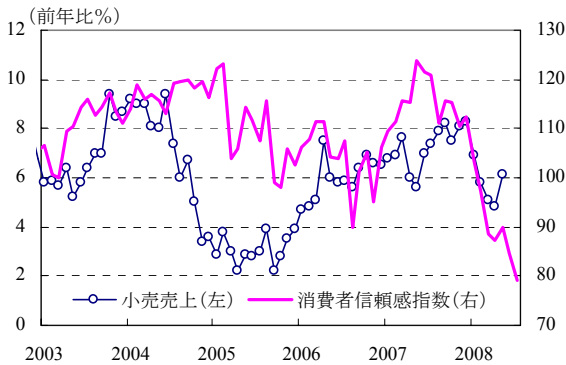
内需は金融引き締めの影響などから鈍化へ

内需主導で拡大してきたオーストラリア経済だが、ここへきて物価の上昇や金融引き締めの影響などを背景に、足元の住宅関連の指標やマインドが急速に悪化している。5月の住宅建設許可件数は、前年比+0.2%と低い伸びにとどまったほか、住宅ローンの申請件数も同▲21.5%の大幅なマイナスとなるなど、住宅投資は低迷している。7月の消費者信頼感指数も79ポイントと、1992年以来の低水準まで下落した。こうしたなか、個人消費も、昨年末をピークに鈍化傾向を辿っている。5月の小売売上は前年比+6.1%と、年初来の低下トレンドからは一転し、小幅ながら上昇した。ただし、食料品や燃料の高騰を受けて、食品（同+6.1%）などが上昇した一方、家具・家電用品（同+2.3%）やホテル・レストラン（同+2.3%）など、消費マインドに影響されやすい項目は伸び悩みが続いた。

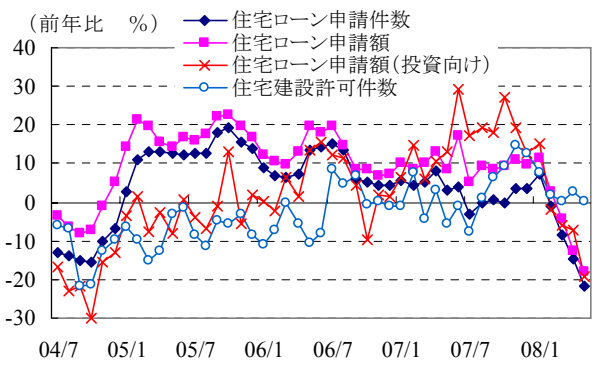
輸出は早魃の緩和や資源価格の上昇などから回復基調へ

一方、輸出は、早魃の緩和や資源ブームの持続、それに伴う資源価格の上昇を受けて回復がみられる。5月は、主力の小麦や石炭、鉄鉱石を中心に拡大し、前年比+19.5%と3カ月連続で二桁の伸びとなった。一方、輸入は、資本財が低迷したものの、原油高の影響から鉱物燃料などを中心に拡大し、同+17.0%となった。もっとも、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため、昨年末にかけて拡大が続いた貿易赤字は、▲10億ドルにとどまった。

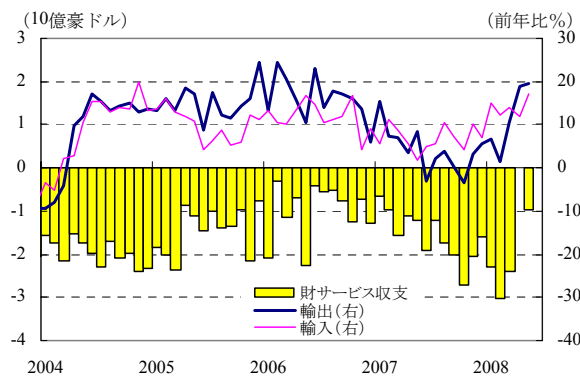
第1図：消費関連指標



第2図：住宅関連指標



第3図：貿易動向



(資料) 豪州統計局、Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費は減速傾向が持続する見込み

先行き、内需は、これまでの金融引き締めの影響を受けて鈍化傾向が続く見通しである。個人消費は、金利の高止まりや物価の上昇、それに伴う消費マインドの悪化から、減速傾向を辿ろう。失業率は4%台で推移するなど、雇用環境は依然として良好ではあるものの、フルタイム労働者の増加ペースが昨年末より徐々に低下しており、労働需給は次第に緩和へ向かっているとみられる。7月1日より所得税の減税が実施され、今後、可処分所得の増加による消費の下支え効果が期待されるものの、エネルギー価格や家計の金利負担は上昇傾向にあるため、効果は限定的にとどまる可能性が大きい。

住宅投資は当面低迷が続く

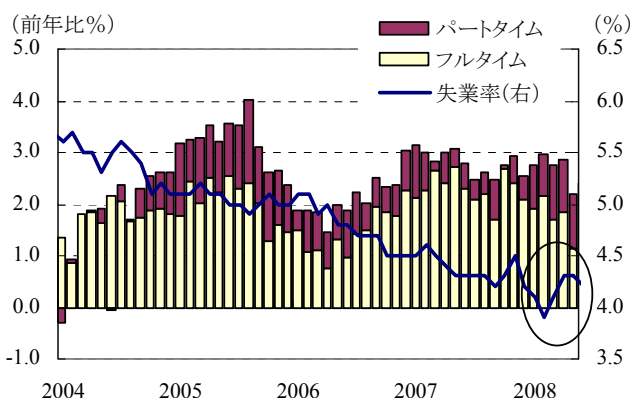
住宅投資は、当面低迷が続く見通しである。資源セクターにおける労働不足の影響を主因に移民の流入が増加していることなどを背景に、潜在的な住宅への需要は大きい。しかしながら、住宅価格や家計の金利負担は高水準に達しているため住宅取得が困難となっているほか、賃貸物件などへの投資も金利の高止まりが抑制要因となっている。また、供給サイドも、建材価格や賃金の上昇、資金調達コストの増大などが企業収益を圧迫しており、不動産、建設業による新規の販売・着工を減退させているとみられる。政府は、2008/09年度予算案で、住宅取得支援を目的

としたファンドを設立し住宅取得能力の向上を目指しているものの、当面、インフレ圧力は煽る可能性が高く、金利も高止まりが予想されるため、回復には時間がかかる見込みである。

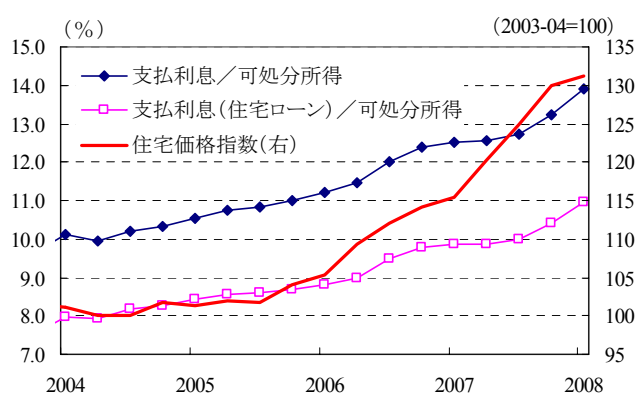
輸出は早魃の緩和、供給インフラの拡大により次第に拡大基調へ

他方、輸出は、早魃の緩和による農産物生産の増加や世界的な資源需要の拡大、供給インフラ投資の増加による出荷能力の拡大などから、次第に拡大ペースを高めよう。資源の価格交渉は値上げが続き、資源価格の高止まりが見込まれることも下支えとなろう。総じてみれば、経済は幾分減速するものの、基調としては底堅く推移する見通しである。

第4図：雇用情勢



第5図：住宅価格と金利負担



(資料) 豪州統計局、RBA より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金利動向

政策金利は7.25%
で据え置き

RBA (豪州準備銀行) は、7月1日の政策決定会合で、政策金利 (翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値) を7.25%で据え置いた。政策金利の据え置きは4カ月連続となった。

RBA は金融引き締め
の効果を見極めつつ、
当面政策金利は据え置き

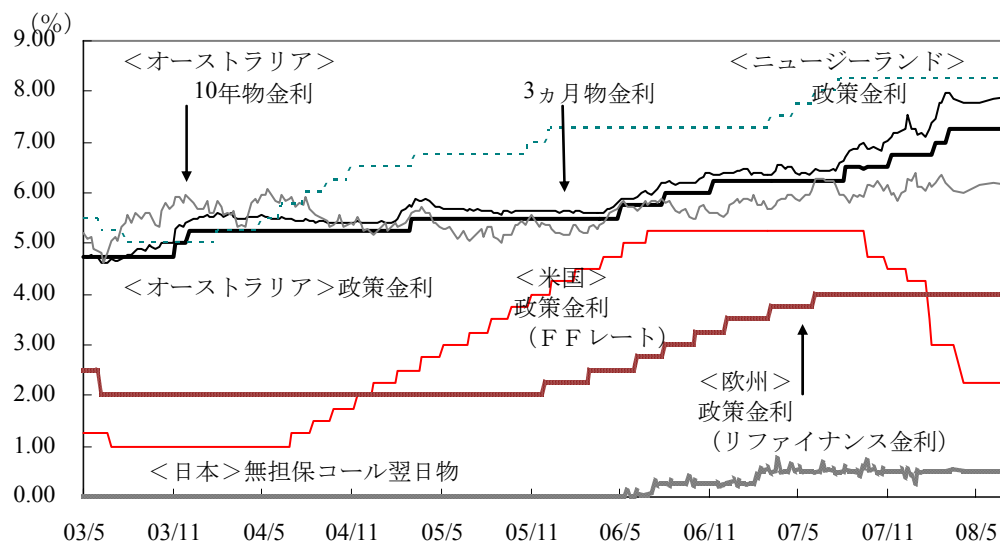
発表された声明文でRBAは、ここ数カ月、個人消費や銀行貸出の伸びが著しく低下しているほか、労働需給の逼迫も緩和の兆しが窺えるなど、金融引き締め効果が表れてきているとした。前月と同様に、交易条件の改善が国内所得と消費を支える可能性を指摘したものの、最近の国内経済指標の鈍化を受けて、2008年末にかけて内需は減速傾向で推移するとの見方を強めた。インフレについても、「短期的には、インフレは原油価格高騰を受けて上昇が続くが、先行きは、内需の減速とともにインフレも緩和する」と、経済の見直しを見直す必要性については言及せず、これまでの警戒スタンスをやや弱めた。当面、RBAは、金融引き締め効果を見極めつつ、政策金利を据え置くと予想する。

長期金利は低下

足元の市場金利は、短期金利が8%台近辺で一進一退が続く一方、長期金利は、米国金利下落の影響から6%台前半へ低下している。当面、政策

金利は据え置きが予想されるため、横ばい圏内での推移が続こう。

第6図：金利動向



(資料) Bloomberg より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

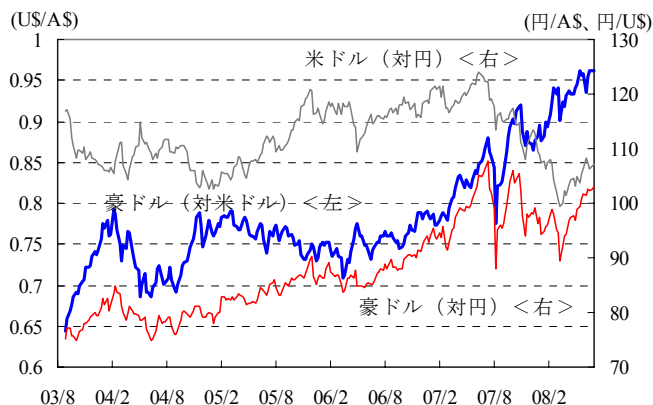
1 豪ドル=0.93～0.96 ドル台での推移が続く

豪ドルは、6月初旬に、米国金利引き上げ期待の再燃を背景に反落、5月の雇用者数が約1年半ぶりに前月比マイナスに転じたことも嫌気され、1豪ドル=0.93ドル台まで下落した。その後、米豪金利差の縮小懸念が後退、商品価格の上昇や貿易収支の改善なども好感されて再び上昇に転じ、一時、米ドルの全面安を受けて1豪ドル=0.98ドル台を突破した。先行きは、国内経済の鈍化が見込まれることが下押し圧力となるとみられるが、高水準にある米豪金利差や堅調な商品市況が、豪ドル（対米ドル）を下支えしよう。もっとも、世界景気の先行き不透明感が燻るなか、引き続き、投資家のリスク資産への投資意欲は不安定な動きとなろう。商品価格が記録的な高水準に達していることにも、注意が必要である。

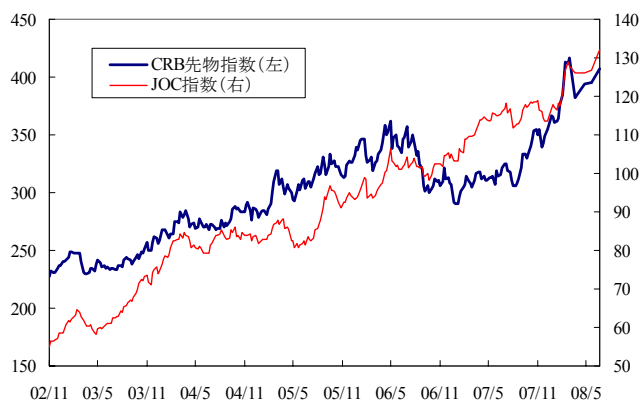
対円相場は100円を超える水準で推移

豪ドルの対円相場は、高水準で推移する豪ドル（対米ドル）に加えて、FRBのドル安警戒発言などから米ドル（対円）が上昇したことを受けて上伸、一時103円台まで上昇した。その後は、一進一退ながら100円を越える水準が続いている。今後も、豪ドル（対米ドル）の底堅さが豪ドル（対円）を下支えするとみられる。もっとも、米ドル（対円）の上昇が続くとは考えにくく、当面は、もみ合いながら、概ね横ばいでの推移を予想する。

第7図：為替相場の推移



第8図：商品市況の推移



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 (次長 佐久間) TEL:03-3240-3204

E-mail: koji_sakuma@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。